

県内の景気動向

概況（2019年8月）

景気は、拡大している

消費関連では、新車販売台数が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから前年を下回り、スーパーは食料品が旧盆関連需要の前倒しなどから減少、衣料品は訪日外国人減少の影響などから減少し、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は10月の消費税引上げ前の駆け込み需要が一部でみられたことから前年を上回り、電気製品卸売は駆け込み需要がみられ全体的に好調だったことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は非居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家は減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を下回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の減少や訪日外国人減少の影響などから3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は旧盆関連需要の前倒しなどから減少、衣料品は訪日外国人減少や新設店の影響などから減少し、既存店ベースは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは11カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、消費税引上げ前の駆け込み需要が一部でみられ、小型乗用車や軽乗用車、貨物車・その他が増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、駆け込み需要がみられ全体的に好調だったことなどから3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことや一部で駆け込み需要がみられることから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（7月）は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（7月）は、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに減少したことから前年を下回った。鋼材は公共工事の進捗により出荷が増加したことから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、貸家で弱さがあるものの、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、11カ月ぶりに前年を下回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに減少した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土は増加し、韓国、香港は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は6カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、韓国からの観光客の減少が懸念されるものの、その他アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（7月）は、前年同月比2.7%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業や情報通信業などで増加し、サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は1.19倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値、7月）は2.8%と、前月より0.1%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料や教養・娯楽などの上昇により、前年同月比0.4%増と35カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、1975年1月の集計開始以来2度目の発生なしとなり、前年同月を3件下回った。前年同月の負債総額は9億4,100万円だった。

りゅうぎん調査（2019年8月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.5-2019.7)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 10.0	▲ 5.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.5	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	1.8
(4) 新車販売(台数)	8.2	▲ 5.1
(5) 電気製品卸売(金額)	21.5	17.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 17.8	15.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 5.5	(5-7月) ▲ 17.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 16.0	(5-7月) ▲ 23.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 7.9	▲ 48.2
(5) セメント(トン数)	▲ 1.6	5.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 6.0	▲ 0.3
(7) 鋼材(金額)	6.9	12.9
(8) 木材(金額)	8.3	7.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 1.6	4.4
うち外国客数(人数)	▲ 5.7	2.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.7 (実数) P79.0	(前年同期差) P▲0.2 (実数) P76.9
(3) " 売上高(金額)	P▲5.5	P▲2.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲2.9	P3.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	10.4	4.2
(6) " 売上高(金額)	8.9	6.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(7月) 2.7	(5-7月) 5.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 1.19	(実数、5-7月) 1.18
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 3.3	(5-7月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

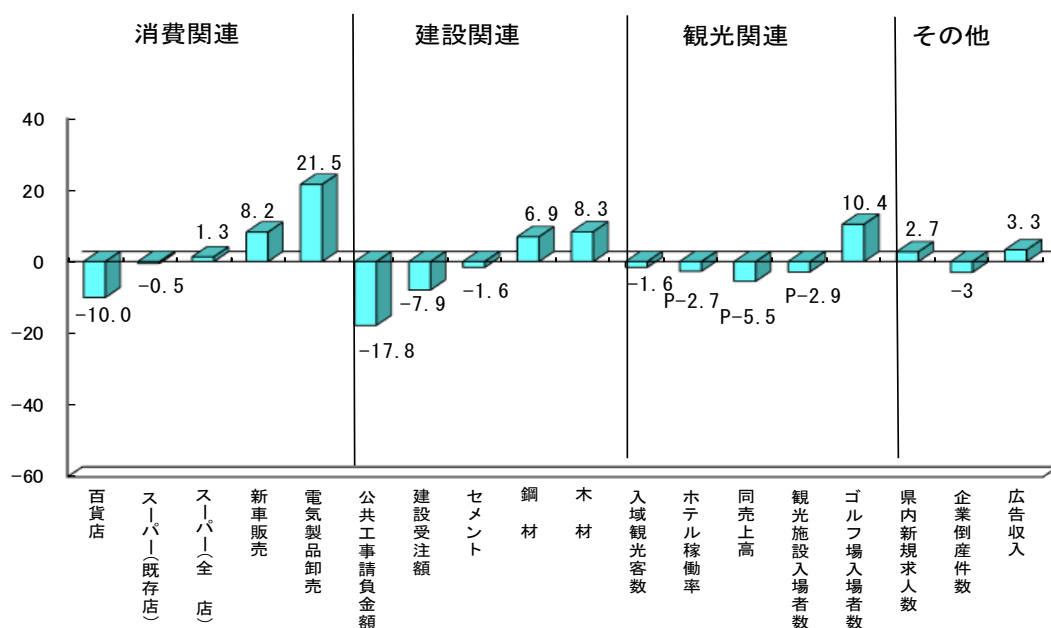
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

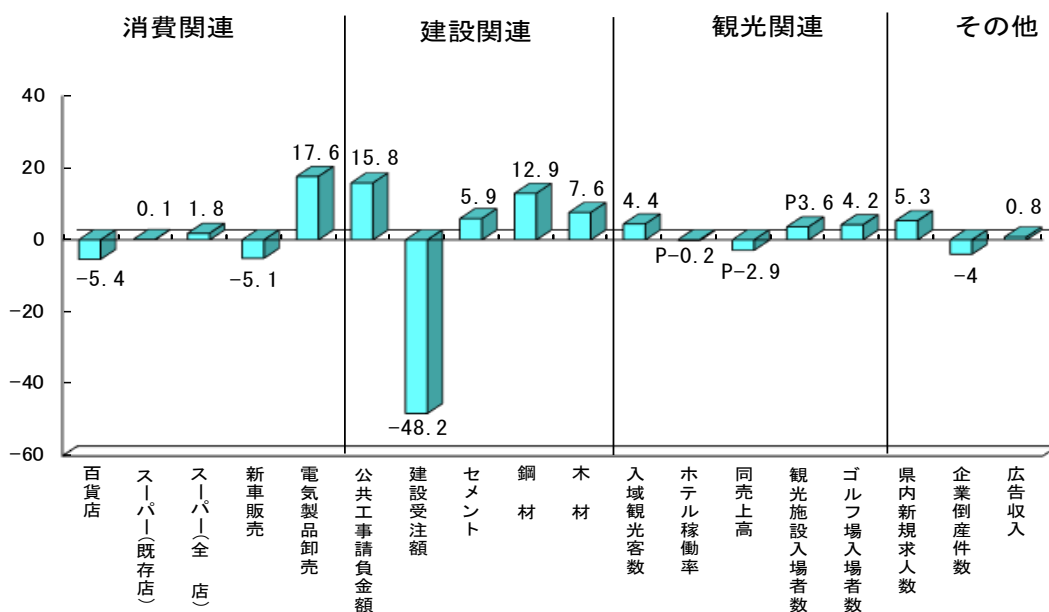
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年8月)



(注) 広告収入は19年7月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

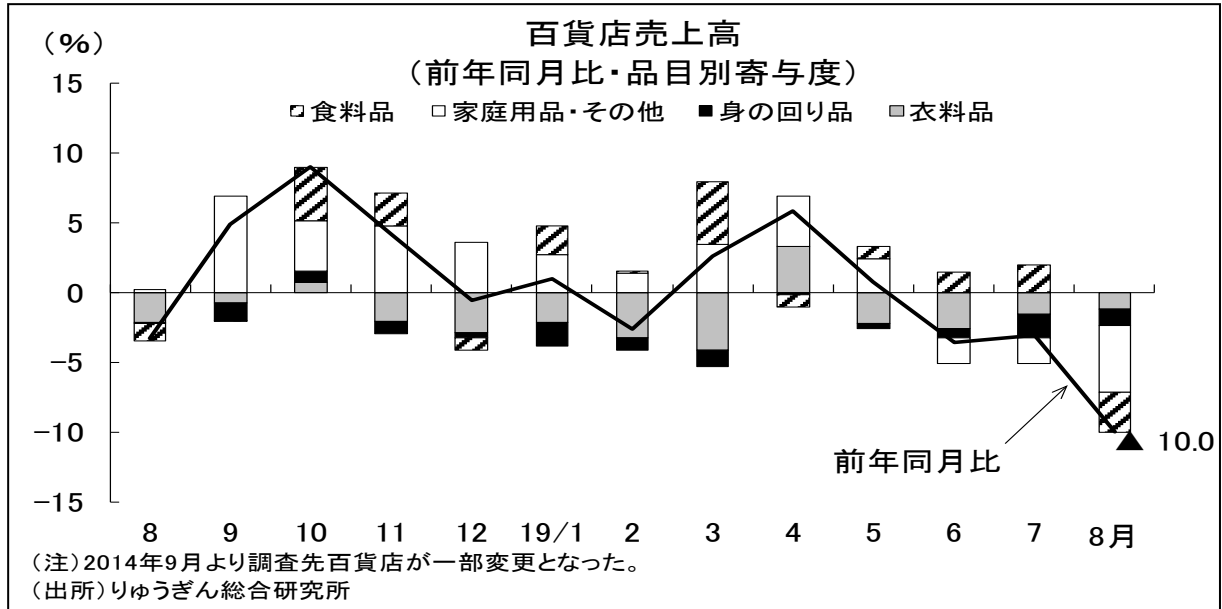
項目別グラフ(3カ月、2019年6月～2019年8月)



(注) 広告収入は19年5月～19年7月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

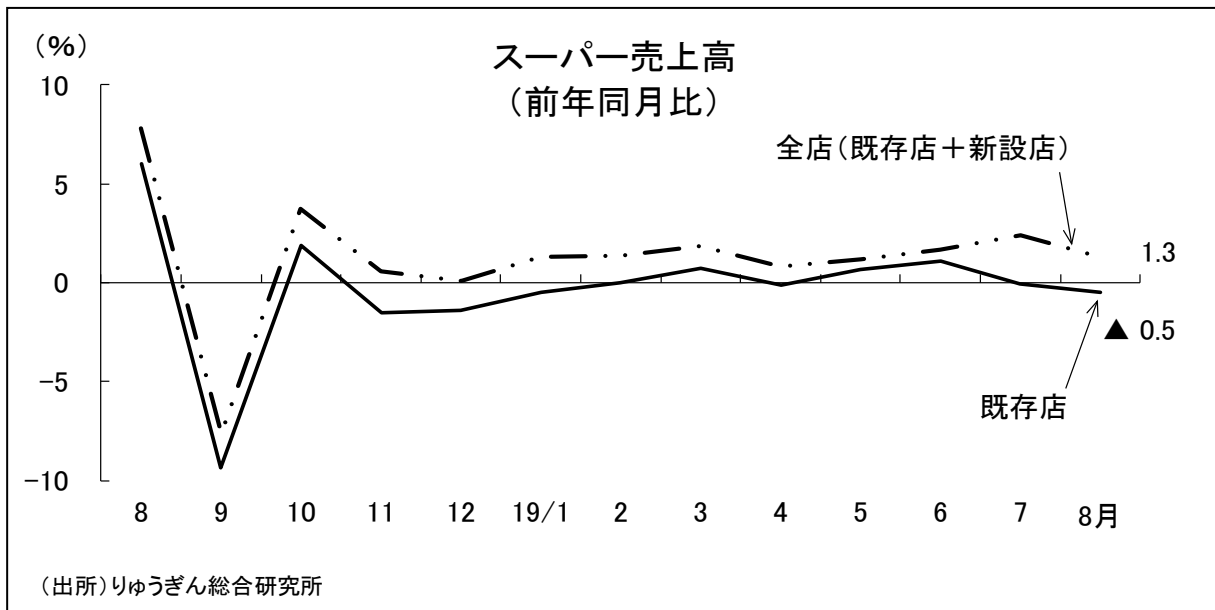
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で減少



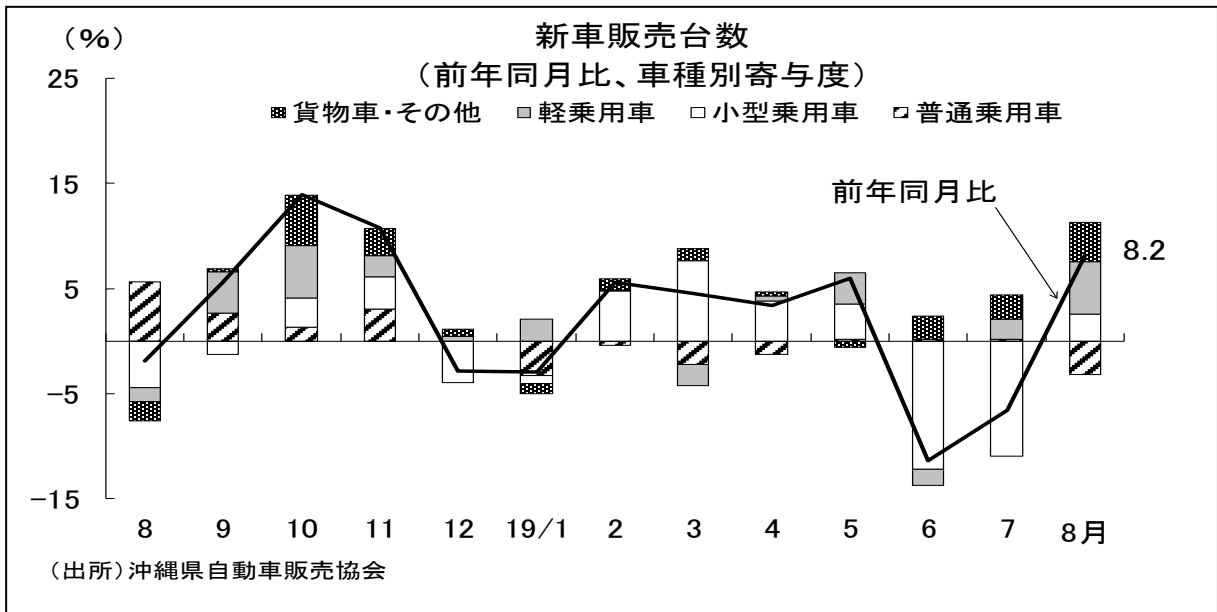
- 百貨店売上高は、前年同月比 10.0%減と3カ月連続で前年を下回った。食料品は、前年より旧盆が早まり中元商戦が7月に前倒しになったことなどから減少した。訪日外国人が減少している影響などで、衣料品は婦人服を中心に鈍い動きとなったことから減少し、身の回り品は靴やバッグなどが減少し、家庭用品・その他は化粧品を中心に減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 10.0%減)、衣料品 (同 4.4%減)、身の回り品 (同 16.7%減)、家庭用品・その他 (同 12.7%減) のすべての項目で減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは11カ月連続で増加



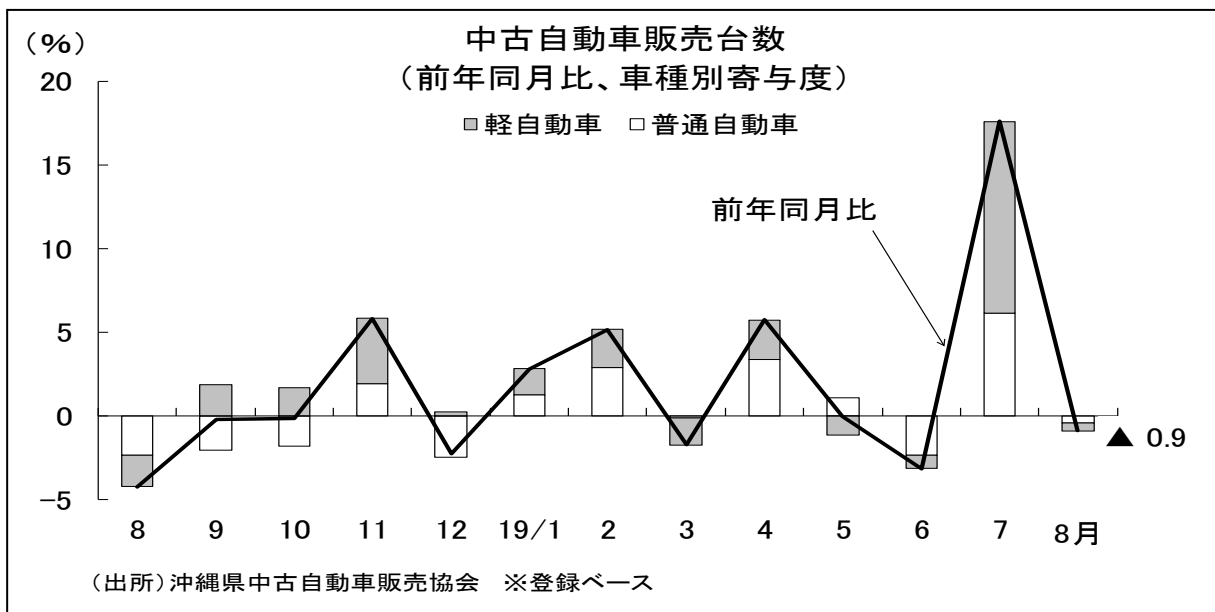
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 0.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、旧盆関連需要の前倒しや新設店の影響などから同 0.8%減となった。衣料品は、新設店の影響や訪日外国人の減少による子供服の不振などから同 3.7%減となった。住居関連は、化粧品は減少も、消費税引上げ前の駆け込み需要による家電の増加などから同 1.7%増となった。
- 全店ベースでは、同 1.3%増と11カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月ぶりに増加



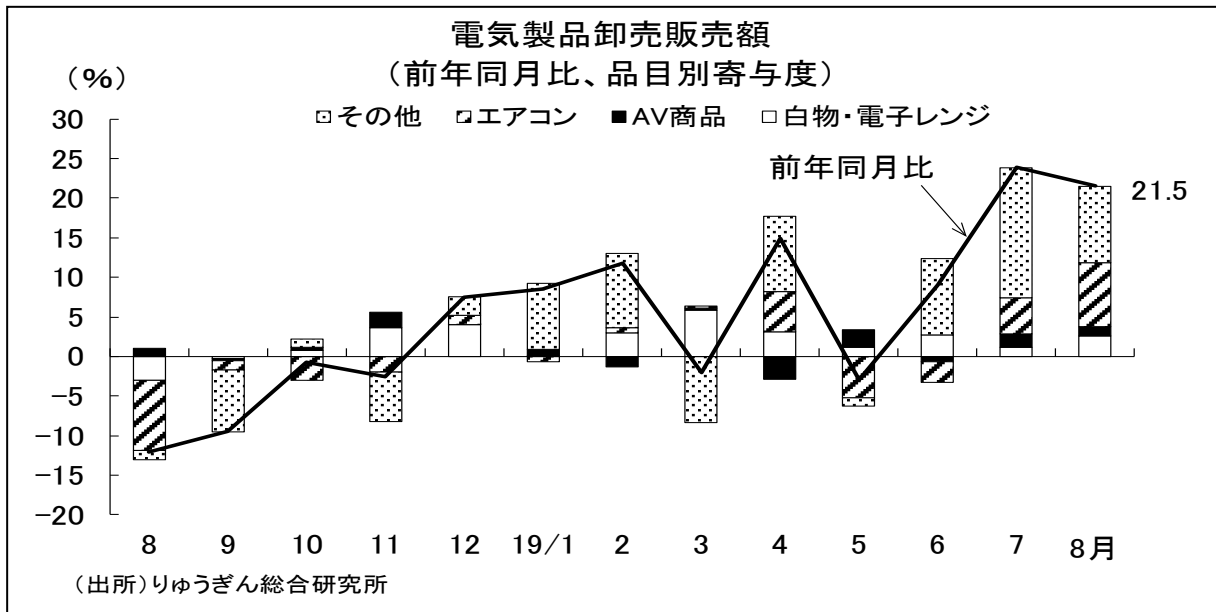
- ・新車販売台数は3,935台となり、消費税引上げ前の駆け込み需要が一部でみられ、前年同月比8.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。小型乗用車や軽乗用車は、自家用車の増加などから前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車や小型貨物車などの増加から前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,841台（同3.2%増）で、うち普通乗用車は560台（同16.9%減）、小型乗用車は1,003台（同10.3%増）であった。軽自動車（届出車）は2,094台（同13.0%増）で、うち軽乗用車1,699台（同11.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,667台で前年同月比0.9%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,450台（同1.0%減）、軽自動車は1万1,217台（同0.8%減）となった。

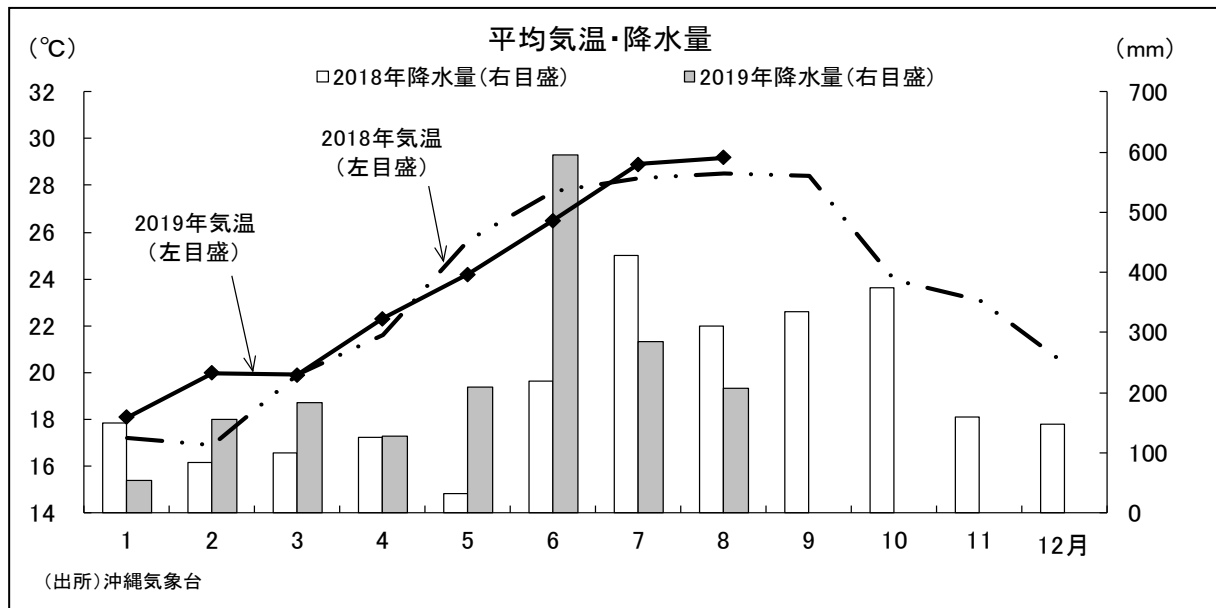
(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、消費税引上げ前の駆け込み需要やエアコンの反動増などがみられ、全体的に好調だったことなどから、前年同月比21.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同3.9%増、テレビが同13.2%増、白物では洗濯機が同29.9%増、冷蔵庫が同1.5%増、エアコンが同49.5%増、その他は同19.5%増となった。

(参考)

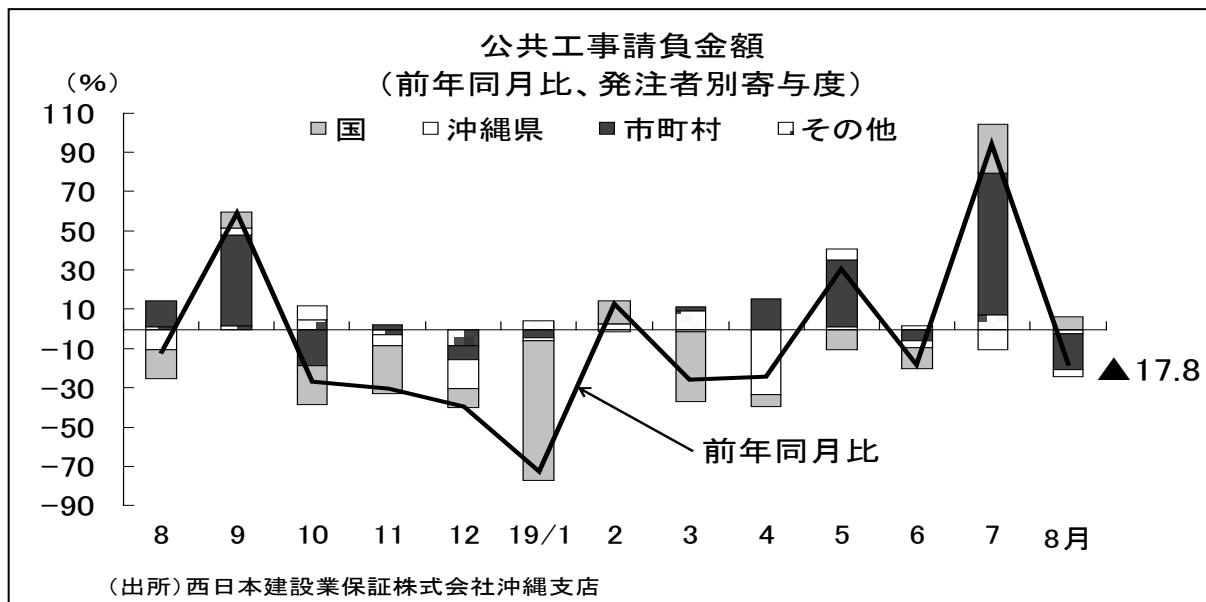
◇ 気象:平均気温・降水量(那覇)



- ・平均気温は29.2°Cとなり、前年同月(28.5°C)、平年(28.7°C)より高かった。降水量は208.0mmで前年同月(310.0mm)より少なかった。
- ・太平洋高気圧に覆われて晴れた日もあったが、台風や熱帯低気圧、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多かった。沖縄地方は8日から9日にかけて台風第9号の影響で荒れた天気となった。平均気温は平年より高く、降水量は平年並みで、日照時間は平年より少なかった。

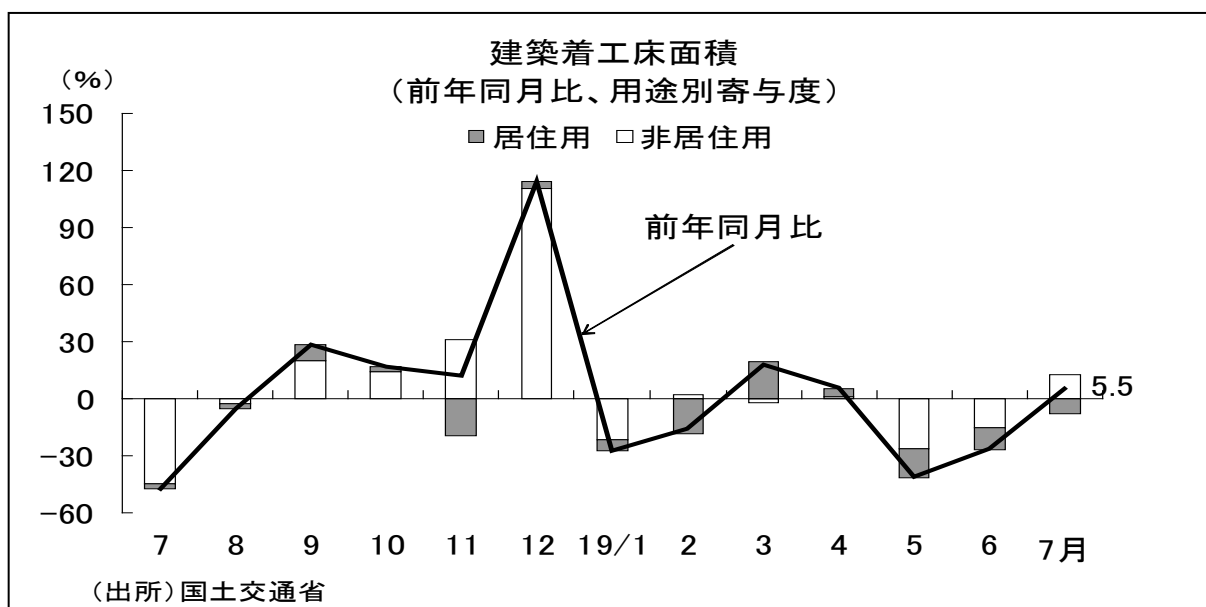
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



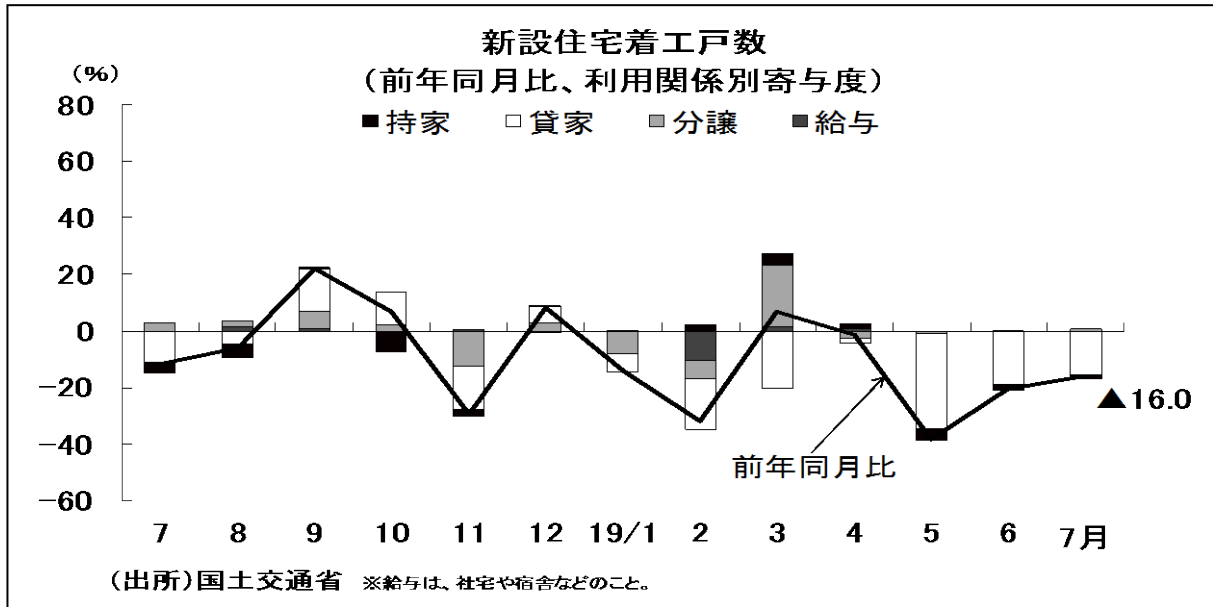
- 公共工事請負金額は、302億3,106万円で、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比17.8%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同18.9%増)は増加し、県(同18.7%減)、市町村(同43.9%減)、独立行政法人等・その他(同40.3%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに増加



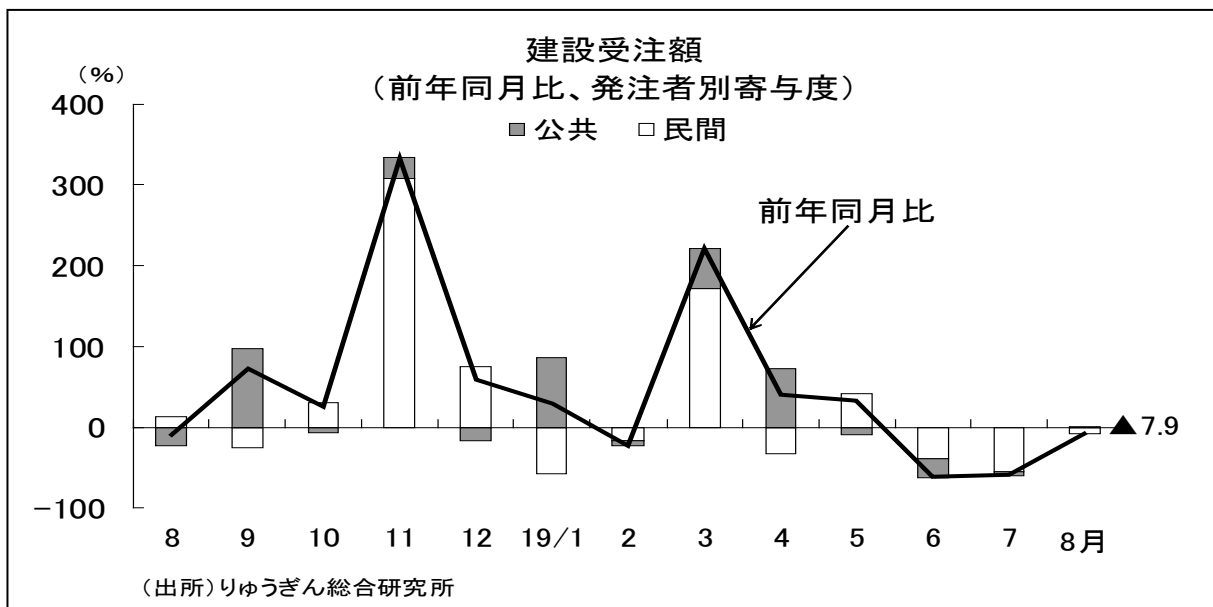
- 建築着工床面積(7月)は24万8,251㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから、前年同月比5.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同15.6%減となり、非居住用は同25.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や運輸業用などが増加し、不動産業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で減少



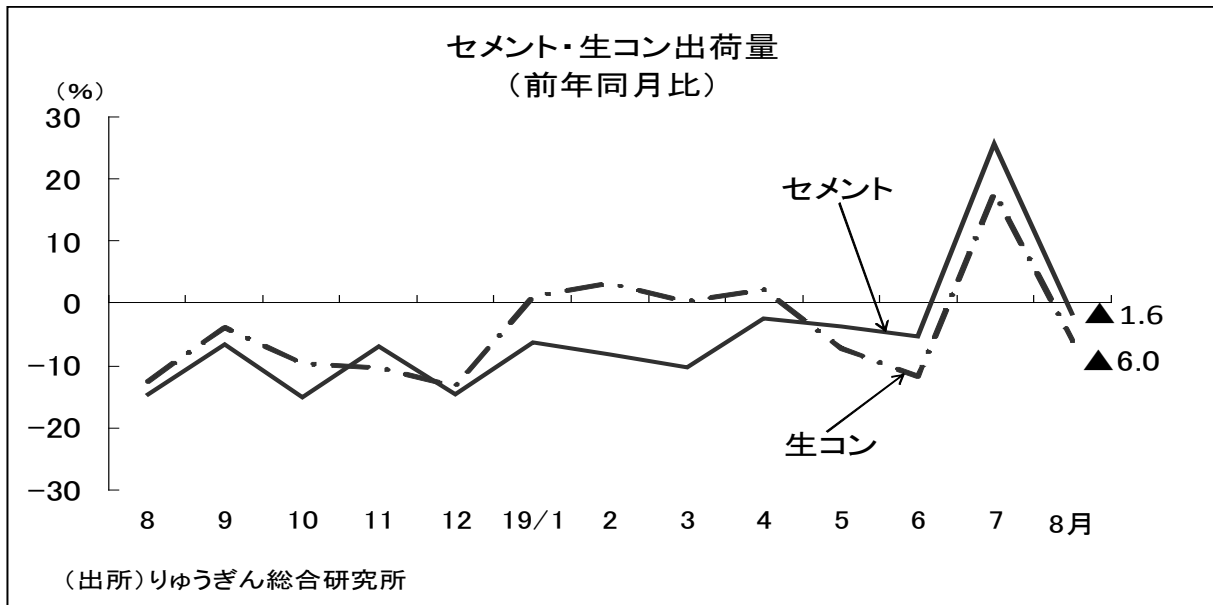
- ・新設住宅着工戸数（7月）は1,419戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家で減少したことから前年同月比16.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲（199戸）が同7.6%増と増加し、持家（228戸）が同9.2%減、貸家（992戸）が同20.9%減と減少した。給与（0戸）は着工がなかった。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



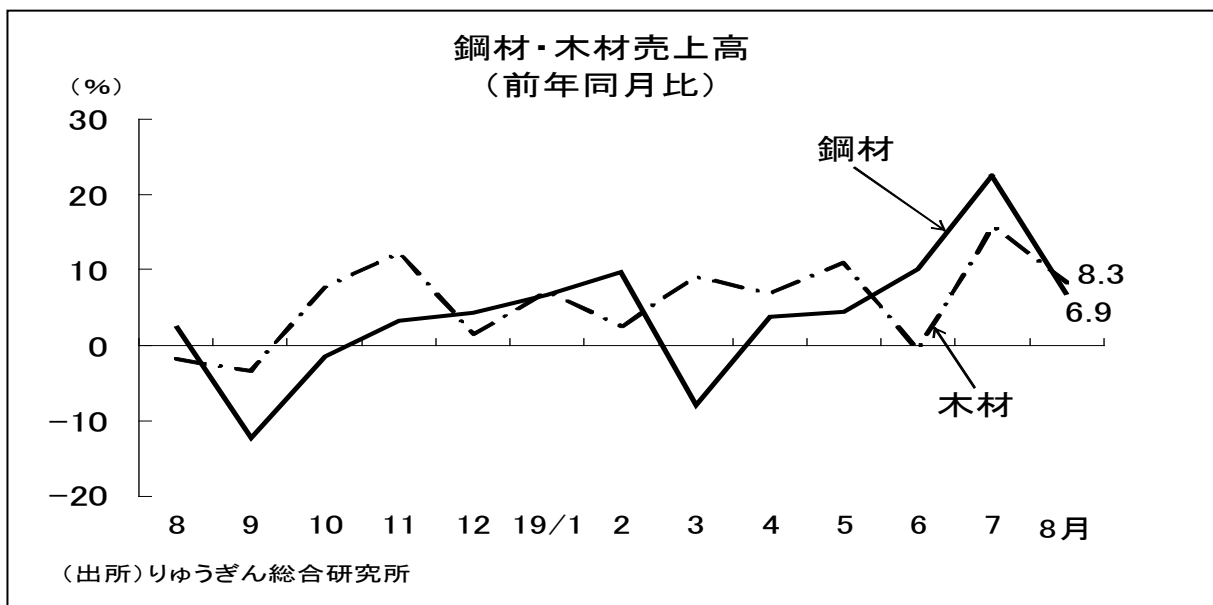
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比7.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同1.4%増）は4カ月ぶりに増加し、民間工事（同13.9%減）は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月ぶりに減少、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は7万9,928トンとなり、前年同月比1.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万2,979m³で同6.0%減となり、公共工事向け、民間工事向けはともに減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、空港関連向けや公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、貸家向けや分譲マンション向けなどが減少した。

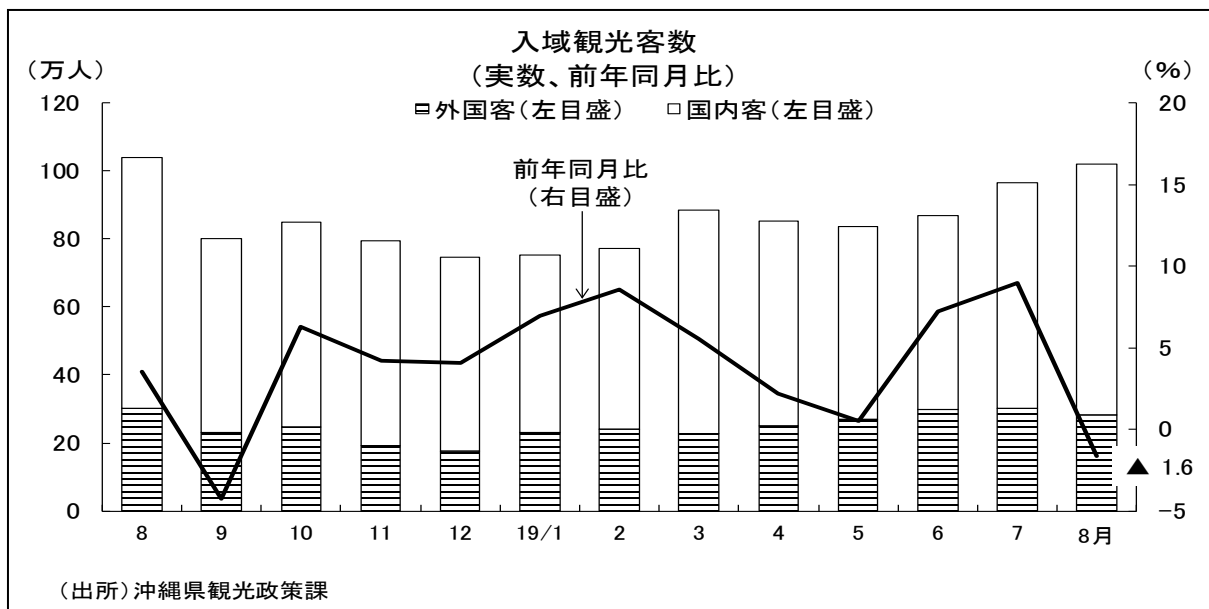
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、公共工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比6.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同8.3%増と2カ月連続で前年を上回った。

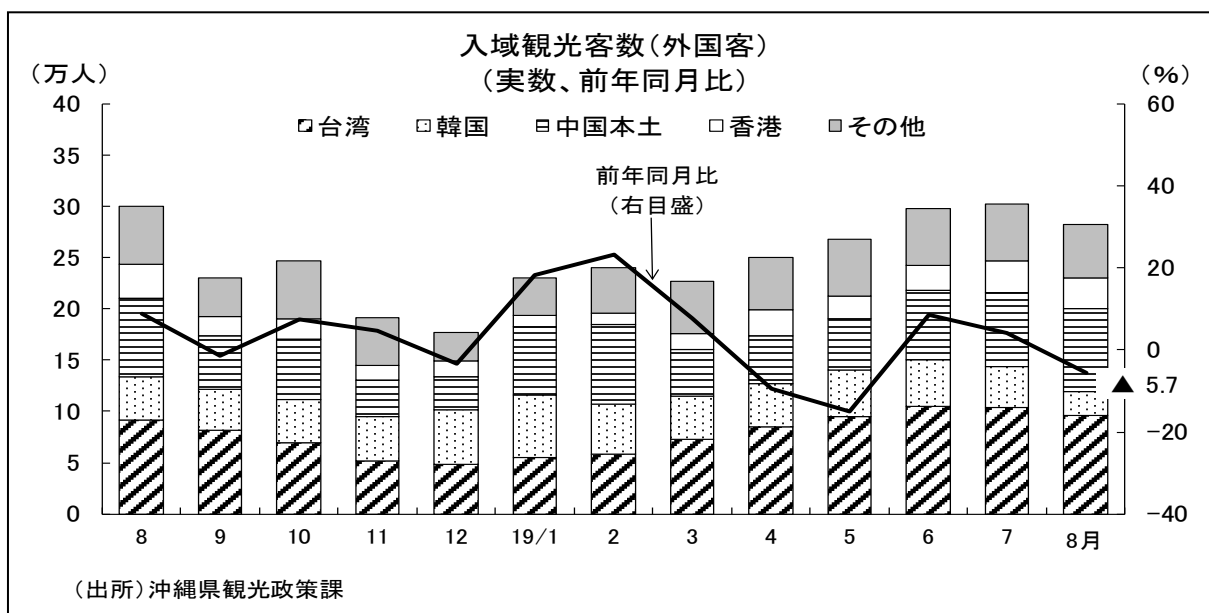
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月ぶりに前年を下回る



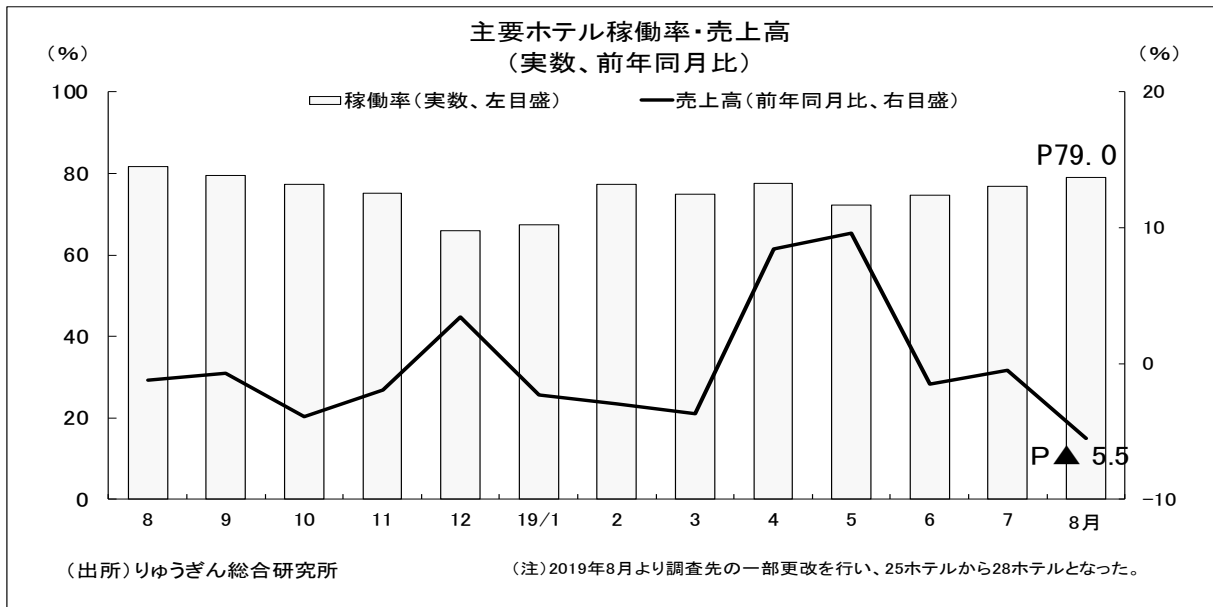
- ・入域観光客数は、102万1,200人（前年同月比1.6%減）となり、11カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は88万5,900人（同1.2%減）となり11カ月ぶりに前年を下回った。海路は13万5,300人（同4.2%減）となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、73万8,300人（同0.1%増）となり、11カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数（外国客）：3カ月ぶりに前年を下回る



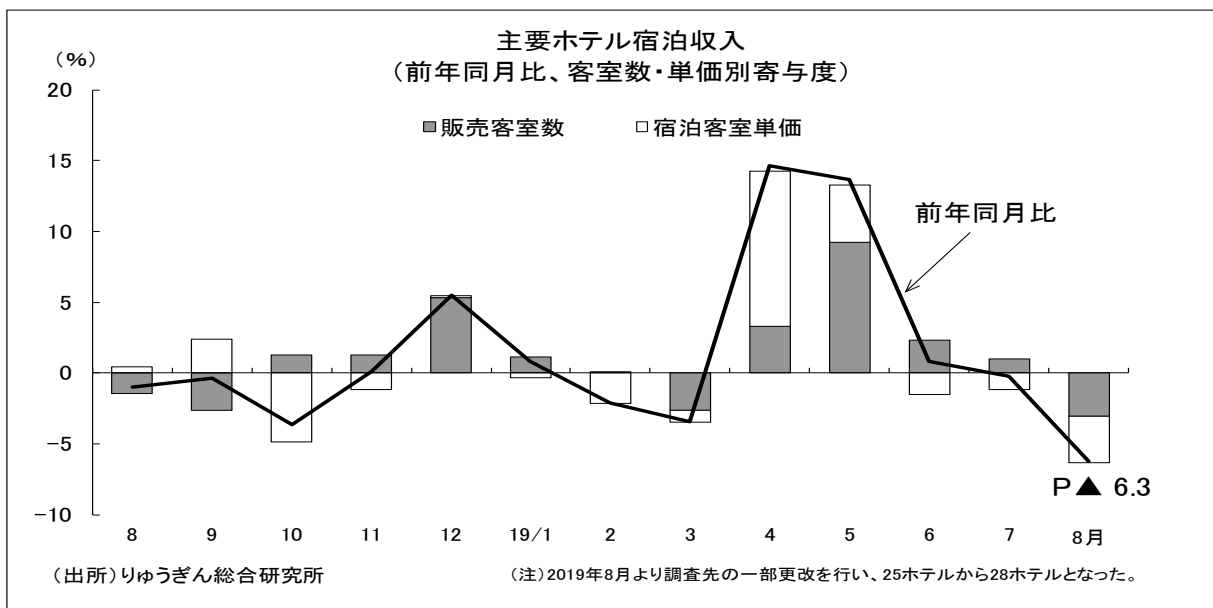
- ・入域観光客数（外国客）は、28万2,900人（前年同月比5.7%減）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。空路は15万人（同9.6%減）と4カ月ぶりに前年を下回り、海路は13万2,900人（同0.9%減）と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾9万5,800人（同4.5%増）、中国本土8万1,300人（同5.3%増）、香港2万9,900人（同7.4%減）、韓国2万3,500人（同44.0%減）、その他5万2,400人（同7.7%減）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は5カ月ぶりに低下、売上高は3カ月連続で減少



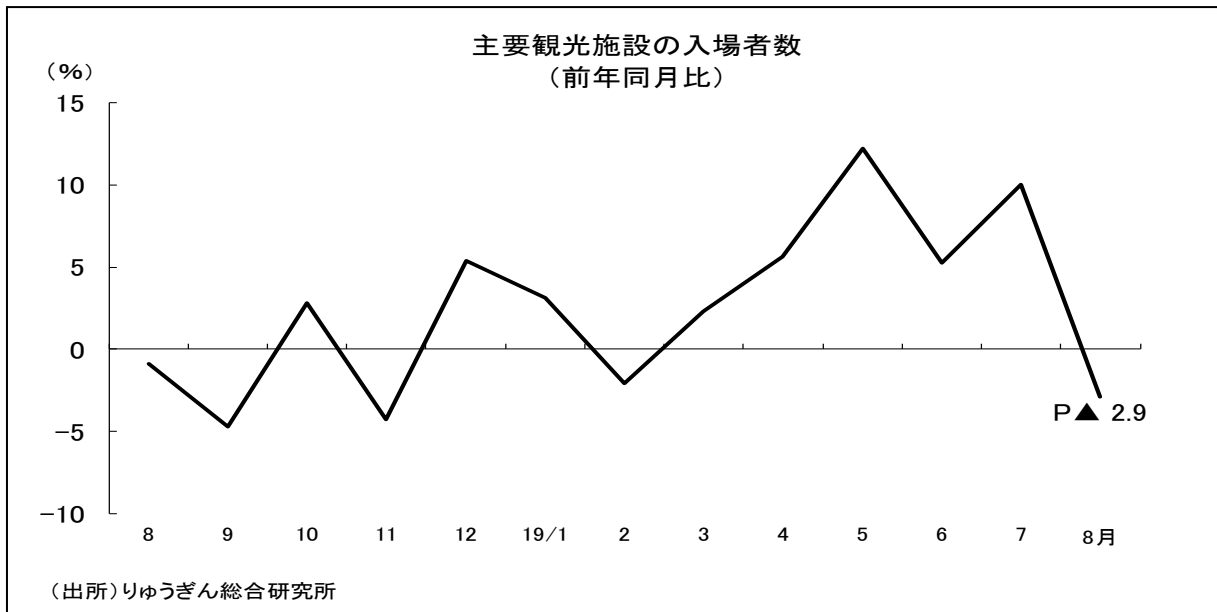
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は79.0%となり、前年同月比2.7%ポイント低下して5カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同5.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.3%と同2.1%ポイント低下して5カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同1.0%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は77.2%と同3.0%ポイント低下して5カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同6.2%減と3カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で減少



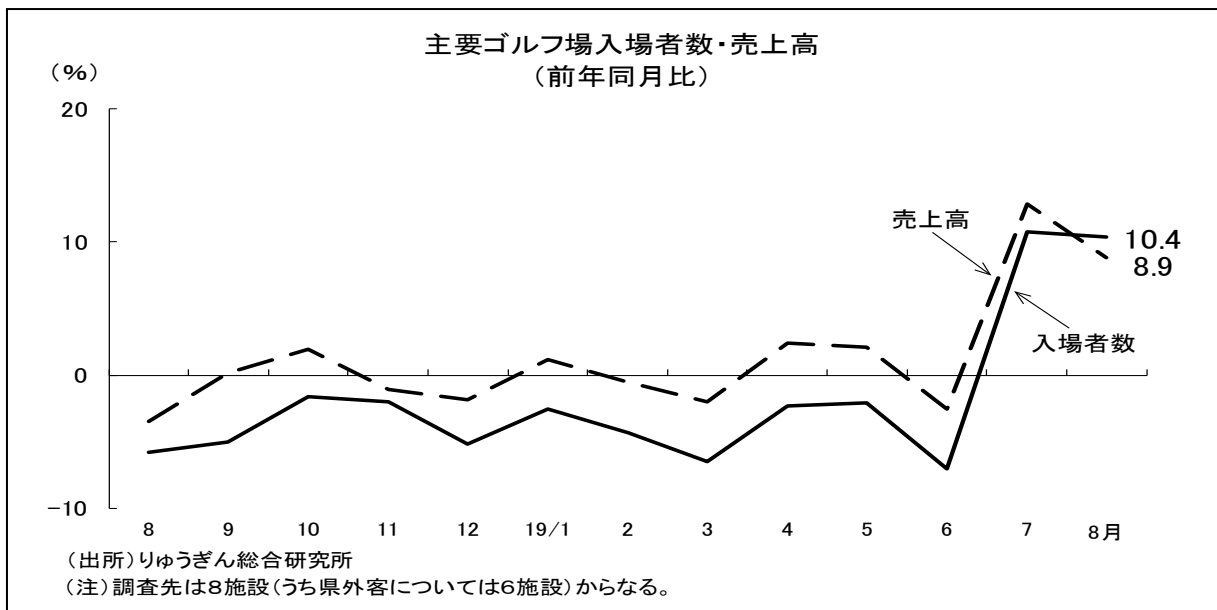
- ・主要ホテル売上高（速報値）のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比6.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.4%減と5カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同6.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月ぶりに減少



- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比2.9%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

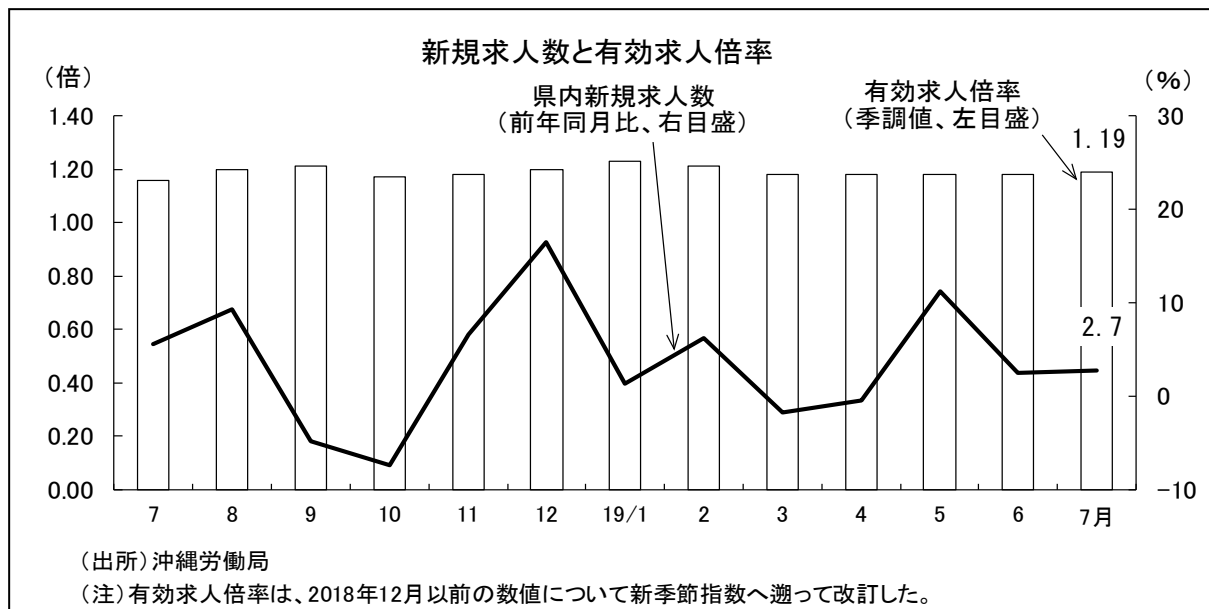
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比10.4%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は14カ月ぶりに前年を上回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同8.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

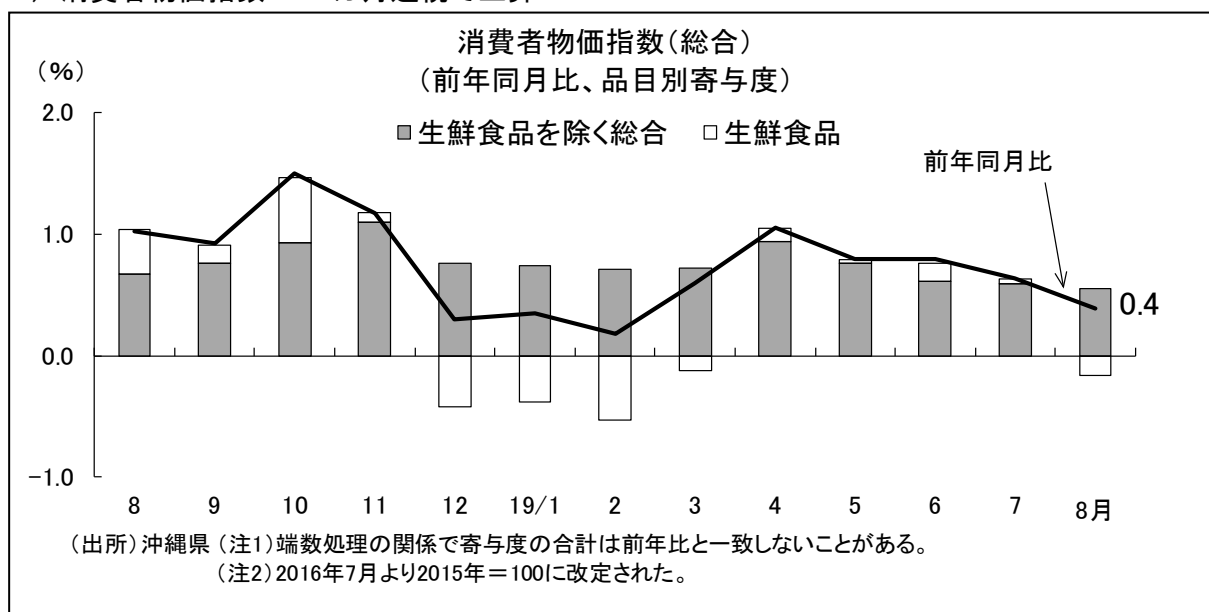
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



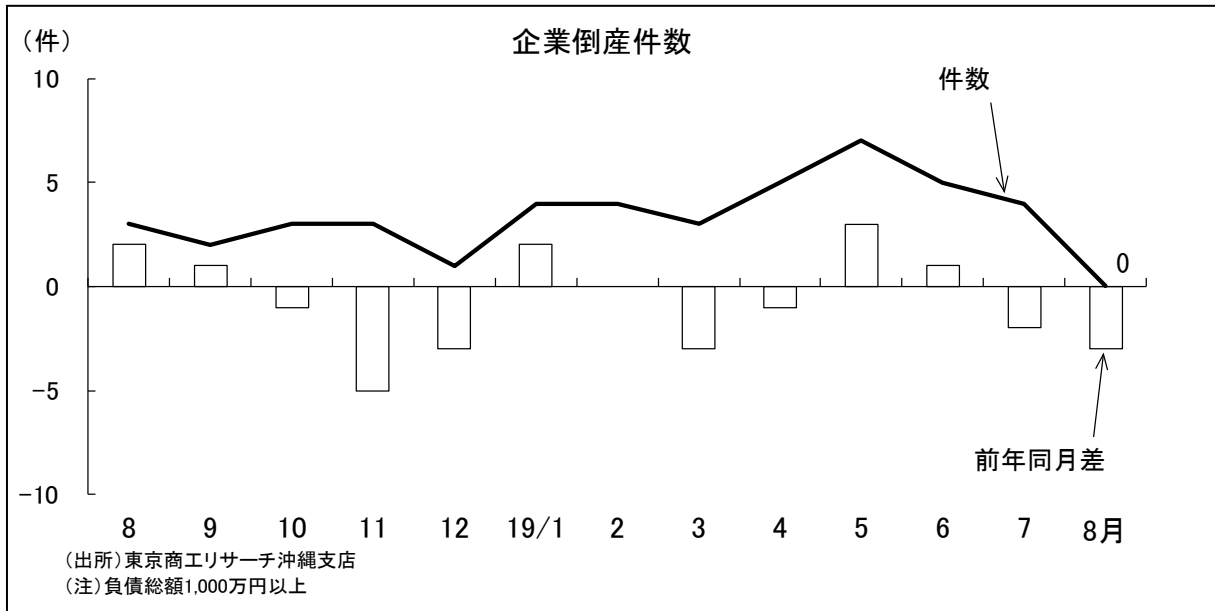
- ・新規求人数（7月）は、前年同月比 2.7%増となり 3 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業や情報通信業などで増加し、サービス業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は 1.19 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- ・労働力人口（7月）は、75 万 2,000 人で同 4.7%増となり、就業者数（7月）は、73 万 2,000 人で同 4.9%増となった。完全失業者数（7月）は 2 万 1,000 人で同 5.0%増となり、完全失業率（季調値、7月）は 2.8%と、前月より 0.1%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：35 カ月連続で上昇



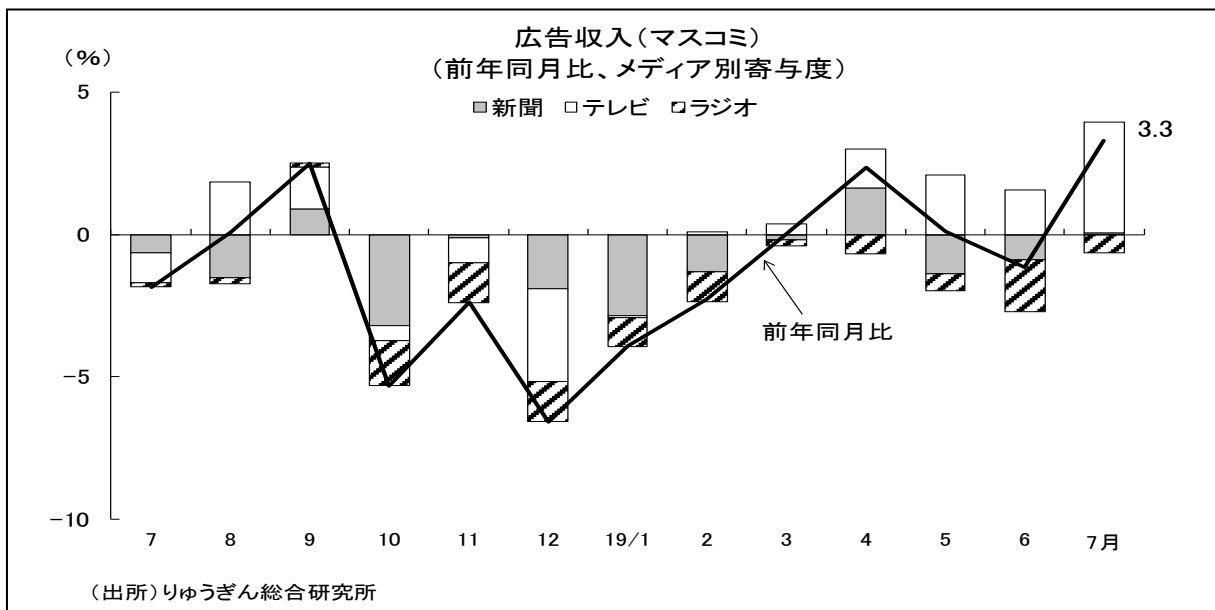
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.4%増と 35 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.6%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や教養・娯楽などは上昇し、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少（集計開始以来、2度目の発生なし）



- ・倒産件数は、1975年1月の集計開始以来2度目の発生なしとなり、前年同月を3件下回った。
- ・負債総額は、前年同月が9億4,100万円で、皆減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに増加



- ・広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比3.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・参議院議員選挙や消費税率引き上げの告知などの広告などで増加した。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	3.3
8	-	-	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	P▲ 2.9	10.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	83.9	73.0	5.1	5.6	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	96.7	▲ 3.2
2018 7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.1	74.9	9.4	▲ 5.0	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.4	80.2	▲ 3.0	▲ 0.9	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	88.2	76.0	6.3	▲ 2.4	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	81.9	75.5	0.7	▲ 5.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	86.9	70.1	7.7	▲ 5.2	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	97.1	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	P81.9	71.7	P4.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	9.0	302.8	4.1	P81.3	75.1	P▲0.8	▲ 0.4	-	-
8	1,021.2	▲ 1.6	282.9	▲ 5.7	P83.3	77.2	P▲1.0	▲ 6.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.8	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	-	-	-	-	1,000	8,740
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	-	-	-	-	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	-	-	8,454	1.0	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。